

ぎふ農業会議だより

◆ 令和3年平均有効求人倍率

厚生労働省が2月1日発表した3年の全国の年平均有効求人倍率は、前年から0.05ポイント低下の1.13倍で3年連続の低下。但し、新型コロナウイルス感染症が収まり、社会経済活動の再開で6月以降の有効求人倍率は前年同月を上回っている。なお、コロナ禍1年目の2年は前年から0.42ポイント低下と第1次石油危機後の1975年（前年比▲0.59ポイント）以来の大幅な悪化を記録。また、岐阜労働局が同日発表した3年の県内の年平均有効求人倍率は、前年から0.04ポイント上昇の1.43倍で2年ぶりに上昇。コロナ禍前の水準には戻っていないが、製造業の業績回復等による求人の増加を反映。

◆ 雇用保険法等改正案を閣議決定

政府は2月1日、雇用保険料の引き上げを柱とする雇用保険法等の改正案を閣議決定。新型コロナウイルス感染症拡大で雇用調整助成金の支給額が膨らみ、枯渇した財源を補うため、労使で賃金の0.9%を負担する雇用保険料率を4月から0.95%、10月から1.35%へ引き上げる。なお、雇用保険には失業手当等の「失業等給付（保険料率は労使折半で計0.2%）」、「育児休業給付（同0.4%）」、雇用調整助成金等の「雇用保険2事業（使用者のみ0.3%）」がある。このうち、4月から「雇用保険2事業」の保険料率を0.35%、10月から「失業等給付」の保険料率を0.6%へ引き上げる。

◆ 令和4年收入保険加入状況(3年12月末時点)

農林水産省は、4年の収入保険の加入状況を公表。全国の加入経営体数は75,268経営体で前年末から16,184経営体増加。このうち、個人は70,426経営体、法人は4,842経営体。なお、個人は12月末時点で4年の収入保険への加入を締め切っているが、法人は事業年度が始まる前までに申請すれば加入できるため、さらに増加する見込み。また、県内の加入経営体数は631経営体で前年末から157経営体増加。

◆ 第1回「今後の望ましい営農型太陽光発電のあり方を検討する有識者会議」の開催

農林水産省は2月2日、営農型太陽光発電の望ましいあり方を検討するため、全国農業会議所 柚木専務理事等産学官の有識者8人で構成する標記有識者会議を開催。今後、関係者への聞き取り調査等を行い、年末を目途にあるべき姿を取り纏める予定。

◆ 新型コロナウイルス感染症「まん延防止等重点措置」の適用

政府は2月3日、「まん延防止等重点措置」を和歌山県に5日～27日までの追加適用を決定。適用の対象は岐阜県等35都道府県に拡大。

その後、政府は2月10日、本県等13都県に適用している「まん延防止等重点措置」の13日までの期限を3月6日までの延長と、高知県も12日から3月6日

までの追加適用を決定。措置の対象は 36 都道府県に拡大。

更に、政府は 18 日、「まん延防止等重点措置」の期限を 20 日までとしている 21 道府県のうち、16 道府県と、27 日が期限の和歌山県について、3 月 6 日までの延長と、山形県、島根県、山口県、大分県、沖縄県の 5 県の解除を決定。これにより措置の対象は本県等 31 都道府県で期限は 3 月 6 日までとなった。

政府は 3 月 4 日、「まん延防止等重点措置」の期限を 3 月 6 日までとしている本県等 31 都道府県のうち、本県等 18 都道府県は 3 月 21 日まで再延長し、13 県は解除を決定。

◆ 令和 3 年農林水産物・食品の輸出実績

農林水産省は 2 月 4 日、3 年の農林水産物・食品の輸出実績を公表。農林水産物・食品の輸出額は前年比 25.6% (2,525 億円) 増の 1 兆 2,385 億円となり、初めて 1 兆円を突破。新型コロナウイルス感染症の蔓延が続く中、巣ごもり需要に対応した、小売店やインターネット販売等の新たな販路が堅調だったことや、中国、米国等での外食需要の回復等を反映したとみている。なお、内訳は、農産物 8,043 億円 (対前年比+22.8%)、林産物 570 億円 (同+32.9%)、水産物 3,016 億円 (同+32.5%)、少額貨物 756 億円 (同+25.3%)。また、国別では、中国 2,224 億円 (+同 35.2%)、香港 2,190 億円 (同+6.0%)、米国 1,683 億円 (同+41.2%)。

※少額貨物は、「貿易統計」に計上されない 1 品目 20 万円以下の貨物で別途調査が行われている。

◆ 令和 3 年 12 月分景気動向指数(速報)

内閣府は 2 月 7 日、12 月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月より 0.2 ポイント低い 92.6 で 3 カ月ぶりに下降。基調判断は「足踏みを示している」とし、4 カ月連続据え置いた。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため 28 項目の指標を基に算出した指標。

◆ 令和 3 年国際収支状況(速報)

財務省は 2 月 8 日、3 年の国際収支状況を公表。海外とのお金の出入りを示す経常収支の黒字額は前年から 4,431 億円減少の 15 兆 4,359 億円。なお、経常収支の黒字幅は、原粗油、非鉄金属、液化天然ガス等輸入額 (80 兆 5,186 億円) の増加 (+16 兆 1,591 億円) が輸出額 (82 兆 2,724 億円) の増加 (+14 兆 9,023 億円) を上回り、貿易収支は前年から 1 兆 2,568 億円減少の 1 兆 7,538 億円となり黒字幅を縮小したこと等から、縮小。

◆ 令和 3 年家計調査報告

総務省は 2 月 8 日、3 年の家計調査報告を公表。2 人以上世帯の 1 世帯当たりの消費支出額は、前年比 0.7% 増の 279,024 円で 2 年ぶりの増加。新型コロナウイルス感染症により比較可能な 2001 年以降最悪の落ち込みだった前年からは上向いたが、コロナ禍前の 2019 年 (293,379 円) には戻っていない。

◆ 令和 3 年毎月勤労統計調査

厚生労働省は 2 月 8 日、3 年の毎月勤労統計調査結果を公表。事業所規模 5 人以上の 1 人当たりの現金給与総額は、前年比 0.3% 増の 319,528 円で 3 年ぶりに増加

したが、コロナ禍前の2019年（322,612円）には戻っていない。

◆ 令和4年1月景気ウォッチャー調査

内閣府は2月8日、1月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月より19.6ポイント低い37.9で5ヶ月ぶりに悪化。下落幅は比較可能な2002年1月以降、2011年3月(25.2ポイント下落)に次ぐ過去2番目の大きさ。新型コロナウイルス感染症の急拡大でまん延防止等重点措置が多く都道府県で適用されたことを反映したとみられる。2~3ヵ月後の先行き判断指数(季節調整値)は、変異株の動向に懸念がみられ、前月より7.8ポイント低い42.5。今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、コスト上昇等や内外の感染症の動向に対する懸念がみられる」とし、前月の「持ち直している」から下方修正した。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から3ヶ月前と比較した景気の現況、2~3ヵ月後の景気先行きなどを5段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば100、「変わらない」ならば50、「悪くなる」ならば0になる。

◆ 令和3年12月末現在国債、借入金現在高

財務省は2月10日、3年12月末現在の国の借金である国債、借入金の残高は、前年末に比べて5兆9,650億円増加し1,218兆4,330億円と公表。新型コロナウイルス感染症対策の財源を賄うため、国債を大量に発行したことが影響。

◆ 令和3年国内総生産(GDP)

総務省は2月15日、3年の国内総生産(GDP)を公表。実質GDP成長率は1.7%増と3年ぶりのプラス成長。新型コロナウイルス感染症からの世界的な経済回復や年後半の感染者減による個人消費の伸びを反映。また、同日公表された3年10~12月期の実質GDP成長率(1次速報値)は1.3%増で2四半期ぶりのプラス成長。同じペースが1年続いた場合の年率換算で5.4%増。

◆ 令和3年労働力調査

総務省は2月15日、3年の労働力調査結果を公表。3年平均の正規の職員・従業員数は3,555万人で前年より26万人増加。増加は7年連続。非正規の職員・従業員数は2,064万人で前年より26万人の減少。減少は2年連続。また、3年平均の失業者数は213万人で前年より3万人の増加。このうち1年以上の者は68万人で前年より13万人増加。仕事に就けない理由は、「希望する種類・内容の仕事がない」が65万人で前年より2万人の増加、「条件にこだわらないが仕事がない」が15万人で前年より1万人の増加等。

◆ 新たな棚田百選「つなぐ棚田遺産」の選定

農林水産省は2月15日、「つなぐ棚田遺産」を昨年11月15日から12月15日まで市町村から募集し、14日に開催した「第2回つなぐ棚田遺産選定委員会」において、推薦された候補地の中から271地区が選定されたと公表。本県からは、滝町棚田(高山市)、はちたか地域棚田(中津川市)、「日本の棚田百選」坂折棚田がある岐阜県恵那市中野方町の棚田群(恵那市)、種蔵棚田(飛騨市)、正ヶ洞棚田(郡上市)、六ノ里棚田(郡上市)、奥住小保木棚田(郡上市)、三ツ

石棚田（下呂市）、上代田棚田（八百津町）の9地区選定。認定証授与式は3月にオンラインで開催予定。なお、同省は1999年に「日本の棚田百選」を創設し134地区を認定したが、2019年の棚田地域振興法の成立を契機に棚田保全の機運を高めようと新たな制度「つなぐ棚田遺産」を創設。

◆ 令和2年農作業死亡事故

農林水産省は2月15日、2年に発生した農作業死亡事故について、厚生労働省の「人口動態調査」に係る死亡個票等を用いて取りまとめた結果を公表。農作業事故死亡者数は270人で前年より11人減少。1971年の調査開始以降では最少となったが、農業従事者10万人当たりでは前年より0.6人増え10.8人となり、過去最多を更新。事故区分別では、農業機械作業によるものが186人（68.9%）、農業用施設作業によるものが8人（3.0%）、機械・施設以外の作業によるものが76人（28.1%）。年齢別では、65歳以上の高齢者による事故が229人と死亡事故全体の84.8%を占めている。

◆ 令和3年旅行・観光消費動向調査(速報)

観光庁は2月16日、3年の旅行・観光消費動向調査結果（速報）を公表。日本人の国内旅行消費額は9兆1,215億円（前年比▲8.5%、前々年比▲58.4%）。新型コロナウイルス感染症による旅行控えにより、現在の調査方法となった2010年以降、2年連続で最少。また、延べ旅行者数は2億6,711万人（前年比▲9.0%、前々年比▲54.5%）。

◆ 令和4年度国民負担率

財務省は2月17日、4年度の国民や企業の租税負担率と社会保障負担率を合計した国民負担率を公表。4年度はコロナ禍から回復し、国民所得が増えるとの見込みから、過去最大の3年度（実績見込み48.0%）より1.5ポイント減って46.5%になると推計。このうち、租税負担は27.8%（国税17.3%、地方税10.5%）、社会保障負担は18.7%。なお、諸外国の国民負担率（2019年）は、フランス67.1%、スウェーデン56.4%、ドイツ54.9%、英国46.5%、米国32.4%。

◆ 令和4年2月月例経済報告

内閣府は2月17日、2月の月例経済報告を公表。総括判断は「景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる」とし、昨年9月以来、5か月ぶりに下方修正した。また、先行きについては、「感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種施策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。但し、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」とし、感染症や原材料高等の下振れリスクに警戒感を示した。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 令和4年度県当初予算案

県は2月18日、4年度当初予算案を発表。総額は前年当初比2.7%増の1兆2,746億8,681万円。このうち、一般会計は同1.9%増の8,869億3,000万円で10年連続

の増額。なお、一般会計のうち農業関係は4.8%減の269億1,503万円。

◆ 令和4年1月コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が2月21日に発表した1月の主要コンビニ7社の売上高（既存店）は、前年同月比2.1%増の8,378億円で2カ月連続して前年を上回った。来店客数（1,158,455千人）が同0.6%増と回復傾向にあること、おにぎり、カウンター商材、玩具等の売上が好調だったことを反映したとみている。

一方、全国スーパーマーケット協会等食品スーパー業界3団体が2月22日に発表した1月の食品スーパー270社の総売上高は、前年同月比（既存店）2.1%減の9,564億円で3カ月連続して前年を下回った。新型コロナウイルス感染症によるまん延防止等重点措置の適用前だった上旬に外出する人が増え、内食需要が落ち着いたことを反映したとみている。

また、日本百貨店協会が2月24日に発表した1月の百貨店73社、189店の売上高は、前年同月比（既存店）15.6%増の3,751億円で4カ月連続して前年を上回った。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言で時短営業を余儀なくされた前年からの反動に加え、低温による冬物衣料等の売れ行きが堅調だったことを反映したとみている。

◆ 香港がRCEP加盟申請

香港政府は2月23日、日中韓や東南アジア諸国連合（ASEAN）等15カ国が加盟している地域的な包括的経済連携（RCEP）協定への加盟を1月21日に申請したことを明らかにした。なお、RCEP協定への新規加盟が認められるのは、本年1月1日の協定発効から18カ月後とされている。

◆ 農林水産省内に「食料安全保障に関する省内検討チーム」の立ち上げ

農林水産省は2月25日、輸入に依存する生産資材の価格高騰、自然災害の多発等、食料安全保障を巡る状況変化を踏まえ、食料安全保障に関する施策全般について、検証及び検討するため、武部副大臣をチーム長とする標記チームの立ち上げを公表。なお、自民党も24日、食料安保の政策対応を協議する委員会を発足済。

◆ 令和4年1月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は2月25日、1月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。外食全体の売上高は前年同月比12.2%増で2カ月連続のプラス。新型コロナウイルス感染症による2度目の緊急事態宣言で売上が大きく落ち込んだ前年の反動増に過ぎず、コロナ禍前の前々年同月比11.5%減とマイナスが続いている。また、従業員家族等の感染もあり、店舗の人員確保にも影響が及んでいる。

◆ 令和3年人口動態統計速報

厚生労働省は2月25日、3年の人口動態統計速報を公表。死亡数は、前年より67,745人増え、戦後最多の145万2,289人で2年ぶりに増加。新型コロナウイルス感染症が影響したとみられる。出生数は、前年より2万9,786人少ない84万2,897人で過去最少。なお、速報値には、日本の外国人、外国の日本人等も含んでいる。また、県内の死亡数は2万4,323人、出生数は1万2,713人。

令和4年3月15日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和4年3月15日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議2月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問76件、約75千㎡について意見答申ー

農業会議は2月15日、岐阜市・ホテルパークにおいて常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市町及び権限移譲市町、指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

2月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	1件	5㎡	4件	1,706㎡	5件	1,711㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	1件	102㎡	1件	102㎡
大垣市農業委員会	0件	0㎡	3件	1,003㎡	3件	1,003㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	4件	5,331㎡	4件	5,331㎡
可児市農業委員会	0件	0㎡	13件	6,913.71㎡	13件	6,913.71㎡
羽島市農業委員会	1件	212㎡	2件	3,611㎡	3件	3,823㎡
各務原市農業委員会	1件	55㎡	6件	1,664㎡	7件	1,719㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	6件	3,715㎡	6件	3,715㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	2件	15,174㎡	2件	15,174㎡
郡上市農業委員会	0件	0㎡	4件	216㎡	4件	216㎡
川辺町農業委員会	2件	1,898㎡	4件	2,251㎡	6件	4,149㎡
八百津町農業委員会	1件	386㎡	6件	7,608㎡	7件	7,994㎡
白川町農業委員会	2件	423.24㎡	1件	0.17㎡	3件	423.41㎡
高山市農業委員会	3件	603㎡	2件	943.24㎡	5件	1,546.24㎡
飛騨市農業委員会	1件	64㎡	2件	1,856.77㎡	3件	1,920.77㎡
計	12件	3,646.24㎡	60件	52,094.89㎡	72件	55,741.13㎡

◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
本巣市農業委員会	0件	0㎡	2件	9,136㎡	2件	9,136㎡
関市農業委員会	0件	0㎡	1件	4,060㎡	1件	4,060㎡
中津川市農業委員会	0件	0㎡	1件	6,145.4㎡	1件	6,145.4㎡
計	0件	0㎡	4件	19,341.4㎡	4件	19,341.4㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、2月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は3件(26,490.4

m²）、一時転用は3件（11,810 m²）。

【報告事項】

(1) 第23回理事会報告（農業会議 富田事務局長）

- ① 第8回臨時総会の附議事項について
- ② 第8回臨時総会の開催方法について

【情報提供】

(1) ほらどキウイフルーツ生産部会の取り組みについて

(J Aめぐみの中濃営農経済センター 武藤課長)

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○ 白川村農業委員会 堀口次長

同村荻町地区は、ユネスコの世界文化遺産に登録されている地域で、土地の形状変更等に厳しい規制があり、不整形農地に手を付けられず狭小でも改善ができない。しかし、水稻栽培による田園風景は観光資源でもあり、その維持保全は必要である。農業委員は、地域での声掛け活動の中、所有者から「担い手をお願いしたくても引き受けてもらえるか不安がある」との相談を受け、担い手（法人）に粘り強く説得を重ねた。この結果、田植え、畦畔草刈、稲刈り時等、比較的重労働になる部分を農業体験等のイベントとして実施することで農地と景観の保全を図ることとし、令和4年から引き受けてもらえることになった。

○ 大野町農業委員会 伊藤主任

同町農業委員会では、令和元年度に、人・農地プランの実質化の取り組みの一環として、担い手に対して、アンケート調査を実施。中之元南地区において、中心経営体の1名が、近く、離農されることが判明した。今年度、新たな受け手を探すため、他の経営体を集めた検討会を開催。事前に現在の耕作者が土地所有者に意向の確認を行い、その意向を反映した上で、次に誰が耕作するかを協議し、併せて耕作条件が良くなるよう、担い手同士での土地交換（集約）に関する検討を行った。その結果、令和4年4月から、28筆約7haを次の担い手へ引き継ぐことが決まり、農地のスムーズな再集約を実現した。

◆ 全国農業経営者研究大会に出席

全国農業会議所、全国農業経営者協会、全国認定農業者協議会主催で2月1・2日（火・水）、東京都・A P新橋及びW e b形式併用で開催された標記大会に、本県から担い手組織会員9名、本会議から伊藤主任が出席した。

初日の全体会は、基調講演では、京都精華大学客員教授 内田樹氏から「ポストコロナの農業」と題して講演があった。

続いて、「みどりの食料システム戦略について」、農林水産省大臣官房バイオマス

政策課課長補佐 今西直人氏から概要説明、名古屋大学大学院教授 香坂玲氏からEUの先行事例や対応方法の具体論等の解説があった。

最後の情報提供では、農林水産省大臣官房参事官 窪山富士男氏から「農業DXについて」、JA共済担当者から「農業者のリスクと保険について」、報告があった。

二日目の分科会は、米政策、養鶏、肉用牛、都市農村交流の4分科会に分かれ話し合いが行われた。

◆ 都道府県農業会議専務理事・事務局長会議に出席

全国農業会議所主催で2月3日（木）、Web形式で開催された標記会議に全体で60名参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 柚木専務理事から「人・農地関連施策の見直しに伴う法案やみどりの食料システム戦略関連法案が開会中の通常国会に提出され予定である。我々を取り巻く状況が大きな転機を迎える中、農業委員会系統組織には大きな役割が期待されている」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)人・農地など関連施策の見直しと農地利用最適化活動の推進について (2)令和4年度農林水産・農業委員会組織予算等について (3)日本司法書士連合会との業務連携について (4)令和4年度事業計画（案）・収支予算（案）について (5)令和4年度全国農業委員会会長大会並びに今後の農地対策について (6)情報事業の推進について (7)次期役員改選の手続き等について、説明を受け、協議した。

◆ 農地事務研究会の開催

農業会議他主催で2月3日（木）、Web形式で開催した標記研究会に、農業委員会事務局担当者、県農村振興課・農林事務所農業振興課担当者他全体で48名参加し、本会議から堀口次長、松浦係長、伊藤主任が出席した。

冒頭、堀口次長から「タブレット端末の導入要望台数の取りまとめを緊急に行う必要が生じたため開催した。予算を活用し、全委員導入をベースに検討してほしい」との主催者挨拶をした。

項目として、(1)タブレット端末の導入について（説明者：堀口次長）等説明し、質疑応答をした。

◆ 日本農業法人協会都道府県会長会議に出席

日本農業法人協会主催で2月8日（火）、東京都・AP浜松町及びWeb形式で開催された標記会議に、全体で82名参加し、本県から県農業法人協会 小川会長、本会議から松浦係長がWeb形式により出席した。

冒頭、香山会長から「コロナで対面の機会が減る中、当協会と都道府県協会との意見交換会を進めるとともに、5つの委員会で課題と対応を議論頂いている。これらを共有して、4年度事業計画等を協議したい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和3年度主要会務について(報告) (2)会長による都道府県農業法人組織との意見交換について(報告) (3)5委員会の活動について(報告) (4)令和4年度事業計画・予算案について(協議) (5)当協会からの情報提供について (6)農林水産省との意見交換(収入保険、人・農地などの関連施策の見直し)について、説明を受け、協議した。

◆ 若い稲作経営者研究会冬季研修会に出席

全国稲作経営者会議主催で2月9日(水)、Web形式で開催された標記研修会に、本県から担い手組織会員5名、本会議から伊藤主任が出席した。

冒頭、全国稲作経営者会議青年部 井上貴利部会長から主催者挨拶があった。

続く、講演では、一般社団法人おにぎり協会 中村祐介氏から『おにぎりの話～和食ブランディング・時短・機能性食品時代のニーズを満たす「おにぎり」の現在とこれから～』と題して、おにぎりの歴史や、国内におけるおにぎりの需要、海外におけるおにぎりの普及状況等に関する話があった。

続く、事例発表では、全国稲作経営者会議青年部 顧問 横田修一氏から「農業経営における人材育成について～横田農場を事例として～」と題して、報告があった。

最後に、ビジネスパートナー11社から情報提供があった。

◆ 出し手・受け手情報のデータベース化に向けた所有者等への意向把握方法等に関するヒアリングに出席

全国農業会議所主催で2月10日(木)、Web形式で開催された標記ヒアリングに全国農業会議所 荻原主事、(株)ビック&ツリーコンサルティング担当者(システム会社)、本県から下呂市農業委員会 山下書記・和田書記、本会議から堀口次長、伊藤主任が出席した。

ヒアリングでは、人・農地関連施策の見直しに関する対応として、「目標地図」の作成に向け、タブレット端末による出し手・受け手情報のデータベース化システムを構築するにあたり、農業委員会等の活動内容を反映したシステムとしていくため、システム会社担当者と出席者との間で意見を出し合い、協議を行った。

◆ 農地中間管理事業推進協議会に出席

県農畜産公社(農地中間管理機構)主催で2月14日(月)、Web形式で開催された標記協議会に、県農業法人協会 小川会長、本会議から富田事務局長、堀口次長が出席した。

冒頭、県農畜産公社 川瀬ぎふアグリチャレンジ支援センター長から「本日の会議は、農地の受け手となる担い手や関係団体等から意見を聞き、農地の集積・集約化を加速化させるため開催した」との主催者挨拶があった

項目として、(1)農地中間管理事業の推進状況、取組み課題・推進方向について(説明者:県農畜産公社 棚橋部長) (2)人・農地など関連施策の見直しについて

(同：東海農政局農地政策推進課 花木課長補佐) 説明を受け、質疑応答、意見交換をした。

◆ 都道府県農業会議会長会議に出席

全国農業会議所主催で2月15日(火)、東京都・主婦会館プラザエフ及びWeb形式併用で開催された標記会議に全体で50名参加し、本会議から伊藤主任がWeb形式により代理出席した。

冒頭、全国農業会議所 國井会長から「令和4年度事業計画・予算について、会員各位の意見を賜りたい。今年は人・農地プランの法定化・基盤法改正等があり、現場段階で多くの労力を伴うため、各都道府県においてきめ細かい支援をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和4年度農林・農業委員会組織予算と組織対応等について (2)令和4年度一般社団法人全国農業会議所事業計画(案)並びに収支予算(案)について (3)令和4年度全国農業委員会会長大会の開催並びに今後の農地対策について (4)情報提供活動の推進について (5)次期役員改選の手続き等について等、協議した。

引き続き開催された、全国農業会議農政推進連盟第23回通常総会に本会議から伊藤主任が代理出席した。上程された3議案について、協議し、原案どおり承認された。

◆ 農業会議理事会の開催

2月15日(火)、岐阜市・ホテルパークで標記理事会を開催し、理事8名、監事2名、事務局2名が出席した。

議案として、議案第1号「第8回臨時総会の附議事項について」、議案第2号「第8回臨時総会の開催方法について」協議し、原案のとおり承認された。

これにより、第8回臨時総会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面表決により開催することとなった。

◆ 農作業安全確認運動推進会議に出席

農林水産省主催で2月16日(水)、Web形式で開催された標記会議に、本会議から松浦係長が出席した。

項目として、(1)令和4年春の農作業安全確認運動の展開について (2)令和4年に展開する農作業安全に関する研修の模擬講演((一社)日本農業機械化協会)について (3)国内農業機械メーカー等における農作業安全対策について (4)鳥取県における農作業安全の取り組み～対話型研修を中心に～、の説明があった。

◆ 農業委員会による最適化活動の推進等に関する地区別説明会 に出席

全国農業会議所主催で2月16日（水）、Web形式で開催された標記説明会に、本会議から堀口次長、松浦係長、伊藤主任が出席した。

冒頭、全国農業会議所 稲垣事務局長から「最適化推進に関する経営局長通知だけでなく、人・農地関連見直しのパッケージでの議論をし、農業委員会の活動を進めていきたい」との主催者挨拶があった

項目として、(1)農業委員会における最適化活動の推進等について（説明者：農林水産省農地政策課） (2)通知を踏まえた農業委員会組織の取り組みについて（同：全国農業会議所 稲垣事務局長）等、の説明を受け、協議した。

◆ 担い手・経営対策に関する検討会に出席

全国農業会議所主催で2月17日（木）、Web形式で開催された標記検討会に、全体で9名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 砂田経営・人材対策部長から「系統組織の経営対策は、まずは、人材の育成から。そのための知恵を出し合いたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農業委員会組織における担い手・経営対策の推進等について、協議した。

◆ 担い手対策担当者会議に出席

県主催で2月17日（木）、Web形式で開催された標記会議に、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、県農業経営課 田村担い手対策室長から「担い手対策の情報共有し、議論したい」との主催者挨拶があった

項目として、(1)農福連携の推進について (2)就農支援について (3)経営体育成強化に関する事業推進について (4)農業制度資金、収入保険について、説明があり、農業会議、アグリチャレンジ支援センターから情報提供を行い、協議した。

◆ 令和3年度研究成果発表会に出席

県農業技術センター、岐阜大学応用生物科学部主催で2月22日（火）、Web形式で開催された標記発表会に、本会議から足立コンダクターが出席した。

発表は、(1)「AIを利用した画像診断技術の開発」 (2)「県内におけるイネカメムシの発生動向と防除対策」 (3)「匂いを用いたタバココナジラミ防除方法の開発」 (4)「小麦収量安定に向けた栽培検討」 (5)県内水田土壌のリン酸緩衝液抽出による可給態ケイ酸の実態と改善目標」 (6)「岐阜県産やぶきたの機能性成分から見た産地別・茶期別の特徴」 (7)「県オリジナル花き新品種の開発“フランネルフラワーとカレンジュラ”」 (8)「イチゴ“美濃娘”の花芽分化制御による秋季高温化対策技術」 (9)「岐阜県における昆虫テック産業創出の可能性」、の9課題あ

った。

◆ テーマ別・農業経営研修会の開催

県農業法人協会、農業会議主催で2月22日（火）、Web形式で開催した標記研修会に、県農業法人協会会員、会員以外の農業法人経営者等全体で30名、本会議から富田事務局長、松浦係長が出席した。

なお、標記研修会は、県農業法人協会会員、企業的経営を目指す農業者等を対象に、経営発展を支援するため、各回1テーマで経営のヒントとなる情報をコンパクトに提供することとし、本日から随時開催を予定している。

本日の第1回は、株式会社マイファーム 塩見純司氏から「農業経営セミナー～女性雇用とだれもが働きやすい環境整備～」と題して講演があった。コアメンバー制により柔軟な労働時間を設定し休みがとりやすい農業法人の事例や、多数のライングループで情報共有する事例、6次産業化の商品づくりやネット販売などを伸ばした事例等の紹介や、機械や設備できつい・つらいを減らす方法の解説があった。

また、本日の企画・講師は、ぎふ農業・農村男女共同参画を推進する県農業経営課の協力を頂いた。

◆ 6次産業化・地産地消交流会に出席

東海農政局主催で2月24日（木）、Web形式で開催された標記交流会に全体で約100名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、東海農政局 小林局長から「6次産業化アワードの受賞経営体などから優良事例を報告して頂く。農山漁村の活性化、活力ある地域づくりに取り組んでいきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、6次産業化アワードの農林水産大臣賞：尾鷲物産株式会社（三重県尾鷲市）、大臣官房長賞：有限会社松幸農産（三重県伊勢市）、地産地消等優良活動表彰の東海農政局長賞：めぐみの農協春里支店（岐阜県可児市）、東郷町給食センター（愛知県東郷町）からの取り組み報告と、東海農政局からの情報提供があった。

◆ 東海ブロック消費税インボイス制度説明会に出席

東海農政局主催で2月25日（金）、Web形式で開催された標記説明会に、本会議から伊藤主任が出席した。

項目として、(1)適格請求書等保存方式（インボイス制度）の概要について（説明者：名古屋国税局課税第二部消費税課実務指導専門官 林幸斉氏） (2)農業者、関連事業者の皆様をお願いしたいこと（同：農林水産省経営局総務課調整室長 高橋浩吉氏）について、説明を受け、質疑応答をした。

◆ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会議・研修会等の対応

会議・研修会等名	主催	期日	場所	対応
現地支援会議	農業会議	2/2	郡上市	延期
県主要農作物奨励品種決定協議会	県	2/16	岐阜市	書面開催

◆ 「農の雇用事業」採択・応募状況

【令和3年度採択・応募状況】

○農の雇用事業：雇用就農者育成・独立支援タイプ

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	4	6	12(取下1)	15(取下2)
第2回	22	27	27(取下3)	35(取下6)
第3回	16	20	18(取下2)	22(取下2)
第4回	8	11	13	16
計	50	64	70(取下6)	88(取下10)

◆ 「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」採択状況

研修開始 年月	採 択 数	
	経営体	研修生
令和3年3月	3	3
令和3年6月	7	7
令和3年8月	1	1
計	11	11

(注) 募集は令和3年6月研修開始で終了。
令和3年8月は予算の残額があり採択。

◆ 「雇用就農者実践研修支援事業」採択状況

研修開始 年月	採 択 数	
	経営体	研修生
令和4年2月	4	4
計	4	4

◆ 令和2年度～3年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

岐阜県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和2年度、3年度の新規加入人数は下記のとおりです。

なお、2年度は、コロナ禍の中、畦道・庭先での短時間での加入推進であったため、加入人数は21名と目標を大きく下回りました。

今年度も、コロナ禍で研修会等の開催が難しい中、新聞、広報誌や、本会議作成の窓口用封筒等を活用して周知しています。

加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしくお願ひします。

月	加入人数（市町村名）	
	令和2年度	令和3年度
4月	2名（岐阜市1名、郡上市1名）	2名（本巣市1名、関市1名）
5月	0名	4名（岐阜市1名、高山市3名）
6月	1名（飛騨市1名）	0名
7月	4名（関市2名、中津川市1名、富加町1名）	1名（羽島市1名）
8月	3名（関市3名）	1名（下呂市1名）
9月	2名（関市2名）	2名（瑞穂市2名）
10月	0名	0名
11月	0名	0名
12月	1名（白川町1名）	0名
1月	1名（中津川市1名）	4名（高山市1名、下呂市3名）
2月	4名（安八町1名、大野町1名、八百津町1名、恵那市1名）	2名（東白川村1名、下呂市1名）
3月	3名（中津川市1名、高山市2名）	
累計	21名	16名

◎加入取り組み状況

3月2日、中津川市農業委員会事務局と対象者1名に、制度内容と加入申込書の記入方法を説明した。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
4/11	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
4/14	常設審議委員会（OKBふれあい会館）
5/11	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
5/17	常設審議委員会（ホテルパーク）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・ 農業者年金で備える老後設計 (R03-29 A4判 200円)
- ・ 令和4年度 経営所得安定対策と米政策(リーフ) (R03-28 A4判 110円)
- ・ 「地域まるっと中間管理方式」とは？ (R03-25 A5判 700円)
- ・ 農業者年金加入推進事例集 vol.14 (R03-22 A5判 730円)
- ・ 2022年農業委員会手帳
(農業委員用:R03-35A 最適化推進委員用:R03-35B ポケット判 640円)
- ・ 農業委員会研修テキストシリーズ②農地法 (R03-23 A4判 480円)
- ・ 「農地利用最適化」から新たな「農地利用最適化」へ (R03-24 A5判 700円)
- ・ 2021年版 勘定科目別農業簿記マニュアル (R03-21 A4判 2,160円)
- ・ 改訂7版 農業経営基盤強化促進法の解説 (R03-12 A5判 3,800円)
- ・ 農業技能実習評価試験テキスト 耕種農業 施設園芸 (R03-20 A4判 900円)
- ・ 農業技能実習評価試験テキスト 耕種農業 畑作・野菜 (R03-19 A4判 900円)
- ・ 令和3年度版 農家相談の手引 (R03-18 A4判 850円)
- ・ 令和3年度版 よくわかる農家の青色申告 (R03-13 A4判 830円)